

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 真二
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(52)5356
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 青木 潤
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(52)5356
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 青木 潤
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 （東京都文京区湯島一丁目6番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 累計期間	第75期 第1四半期 累計期間	第74期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,572,361	2,716,221	13,100,037
経常利益 (千円)	107,047	47,936	428,182
四半期(当期)純利益 (千円)	70,617	29,906	295,631
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数 (千株)	3,088	3,088	3,088
純資産額 (千円)	13,367,873	13,695,376	13,617,580
総資産額 (千円)	19,946,826	19,698,243	20,460,440
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.37	12.02	118.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	70.0
自己資本比率 (%)	67.02	69.53	66.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和され、社会経済活動の正常化への動きがみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化、金融資本市場の変動及び物価上昇等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社におきましては、主に取引先の在庫調整等の影響により精密金属加工品の売上が減少したものの、プレス機械の売上が引き続き増加したことから、売上高は27億1千6百万円と前年同期比5.6%の増加となりました。利益面につきましては、運送費や原材料価格の高騰等の影響により、営業利益は2千7百万円と前年同期比65.5%の減少、経常利益は4千7百万円と前年同期比55.2%の減少、四半期純利益は2千9百万円と前年同期比57.6%の減少となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[精密加工事業部]

売上高は10億6千2百万円と前年同期比21.5%の減少、セグメント利益は2千2百万円と前年同期比77.8%の減少となりました。

[機械事業部]

売上高は16億5千3百万円と前年同期比35.7%の増加、セグメント利益は2億2千2百万円と前年同期比28.3%の増加となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より7億6千2百万円減少し、196億9千8百万円となりました。これは主に、仕掛品が6億1千4百万円、電子記録債権が3億8百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が12億3千5百万円、現金及び預金が5億1千3百万円それぞれ減少したことによるものです。負債につきましては、8億3千9百万円減少し、60億2百万円となりました。これは主に、電子記録債務が5億5百万円、賞与引当金が1億3千4百万円それぞれ減少したことによるものです。純資産につきましては、7千7百万円増加し、136億9千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億4千4百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が2億2千3百万円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、5千5百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ5億1千3百万円減少し、当第1四半期会計期間末には35億6千万円となりました。

資本の財源についての分析

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、当第1四半期会計期間末における流動比率は239.5%、自己資本比率は69.5%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,824,900
計	5,824,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,088,739	3,088,739	名古屋証券取引所 メイン市場	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であり ます。
計	3,088,739	3,088,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	3,088	-	4,175,416	-	3,468,202

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 599,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,476,600	24,766	-
単元未満株式	普通株式 12,239	-	-
発行済株式総数	3,088,739	-	-
総株主の議決権	-	24,766	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭前町 新田洞5050番地の1	599,900	-	599,900	19.42
計	-	599,900	-	599,900	19.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	1.8%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074,018	3,560,579
受取手形及び売掛金	2,861,957	1,626,064
電子記録債権	553,320	862,295
製品	625,941	438,737
仕掛品	3,758,416	4,372,770
原材料及び貯蔵品	955,626	994,155
その他	189,007	177,192
貸倒引当金	4,000	2,700
流動資産合計	13,014,288	12,029,095
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,888,145	1,869,168
機械及び装置(純額)	1,287,701	1,240,942
その他(純額)	1,546,176	1,541,187
有形固定資産合計	4,722,022	4,651,298
無形固定資産	62,295	58,733
投資その他の資産		
投資有価証券	2,353,753	2,650,334
その他	308,078	308,781
投資その他の資産合計	2,661,832	2,959,115
固定資産合計	7,446,151	7,669,147
資産合計	20,460,440	19,698,243

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,355	865,943
電子記録債務	2,226,506	1,721,339
短期借入金	1,700,000	1,700,000
未払法人税等	73,067	31,678
賞与引当金	226,781	91,995
役員業績報酬引当金	21,793	-
その他	738,494	611,255
流動負債合計	5,900,998	5,022,213
固定負債		
退職給付引当金	851,115	820,574
その他	90,745	160,079
固定負債合計	941,861	980,654
負債合計	6,842,859	6,002,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,468,202	3,468,202
利益剰余金	6,148,236	6,003,930
自己株式	1,265,318	1,265,318
株主資本合計	12,526,537	12,382,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,091,043	1,314,945
繰延ヘッジ損益	-	1,800
評価・換算差額等合計	1,091,043	1,313,144
純資産合計	13,617,580	13,695,376
負債純資産合計	20,460,440	19,698,243

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,572,361	2,716,221
売上原価	2,072,534	2,182,232
売上総利益	499,827	533,989
販売費及び一般管理費	421,292	506,891
営業利益	78,535	27,097
営業外収益		
受取利息	247	245
受取配当金	22,226	24,575
固定資産賃貸料	9,893	9,244
その他	5,916	1,010
営業外収益合計	38,284	35,076
営業外費用		
支払利息	2,401	2,463
為替差損	-	4,864
固定資産賃貸費用	4,691	4,343
コミットメントフィー	2,493	-
その他	185	2,565
営業外費用合計	9,771	14,237
経常利益	107,047	47,936
税引前四半期純利益	107,047	47,936
法人税等	36,430	18,030
四半期純利益	70,617	29,906

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	166,578千円	153,069千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	174,232	70.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	174,212	70.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,353,234	1,219,127	2,572,361	-	2,572,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	711	711	711	-
計	1,353,234	1,219,838	2,573,073	711	2,572,361
セグメント利益	100,827	173,574	274,401	195,866	78,535

- (注)1. セグメント利益の調整額 195,866千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,062,231	1,653,989	2,716,221	-	2,716,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,274	1,274	1,274	-
計	1,062,231	1,655,264	2,717,495	1,274	2,716,221
セグメント利益	22,427	222,748	245,175	218,077	27,097

- (注)1. セグメント利益の調整額 218,077千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	精密加工事業部	機械事業部	計
日本	1,337,176	337,829	1,675,006
中国	15,850	113,301	129,151
アジア(中国を除く)	208	218,612	218,820
欧州	-	542,505	542,505
北米	-	6,878	6,878
顧客との契約から生じる収益	1,353,234	1,219,127	2,572,361
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,353,234	1,219,127	2,572,361

(注)セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	精密加工事業部	機械事業部	計
日本	1,046,917	377,200	1,424,117
中国	15,074	345,149	360,224
アジア(中国を除く)	240	102,563	102,803
欧州	-	747,772	747,772
北米	-	81,303	81,303
顧客との契約から生じる収益	1,062,231	1,653,989	2,716,221
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,062,231	1,653,989	2,716,221

(注)セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円37銭	12円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,617	29,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,617	29,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,488	2,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

旭精機工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 安達 則嗣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 健太郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第75期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭精機工業株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性に関する場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。